

宮崎県総合計画審議会第3回専門部会

(産業づくり部会)

会議録

日時 令和4年8月8日(月)

15:30~16:35

場所 宮崎県防災庁舎 防73号室

○事務局

ただいまより、宮崎県総合計画審議会第3回産業づくり部会を開催いたします。

はじめに、本日の出席者の皆様の御紹介ですが、お手元の名簿に代えさせていただきたいと思っております。

お一方、専門委員の西岡専門委員は本日所用により御欠席という連絡をいただいております。

次に、資料の確認をお願いいたします。配布しております資料が次第と、部会の委員名簿、配席図、その他議題の資料として、長期ビジョン抜粋を配布しております。

また、これまで御議論いただいております長期ビジョンにつきましては、佐藤会長と最終調整をした上で、配布の答申書のとおり、先日、知事に対して答申しましたことを御報告いたします。資料の過不足等はないでしょうか。

それでは議事に入らせていただきます。これからの議事につきましては、西片部会長に進行をお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○西片部会長

進行役を務めさせていただきます部会長の西片です。今日は皆様の御協力をいただき会議を滞りなく進められますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、本日の会議録署名人を指名させていただきます。本日御出席いただいております委員、専門委員の中から平委員と井上専門委員をお願いしたいのですがよろしいでしょうか。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは議事に入ります。議題は「アクションプランの策定に向けて」です。まず事務局から御説明をお願いいたします。

○事務局

総合政策課の田上と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

配布しております「総合計画長期ビジョン案のポイント」につきましては、目指す将来像及び方向性について、ポイントを1枚紙にまとめたものになります。具体的な内容につきましては、ホッチキスどめのこちらの資料、長期ビジョンからの抜粋を使いまして、将来像及び方向性について説明をさせていただきます。その後、この長期ビジョンの将来像及び方向性を基に、今後4年間で優先的的重点的に取り組んでいく内容などについて、皆様から御意見をいただけたらと存じます。

早速ではございますが、こちらの資料の1ページを御覧ください。

本県が目指す20年後の将来像としまして、長期ビジョンの第2章にございます、目指す将来像の基本理念を、「安心と希望の未来への展望」とし、将来像を3つ掲げております。

まず、将来像1としまして、「一人ひとりが生き生きと活躍できる社会」であります。

本県の豊かな自然や歴史、文化などの魅力に加え、子育てしやすい環境を整えることで、宮崎に残る、戻る、移る方が増えている。また、宮崎に誇りと愛着を持ち、確かな学力や、これからのグローバル・デジタル社会を生き抜く力を持った若者が増えている。さらには、新たなスキルの習得や学び直しができる仕組みを整え、性別や年齢等を問わず、個々の価値観が尊重され、一人ひとりが活躍できる社会の実現を目指すこととしております。なお、より具体的なイメージはその下に示しております。

次に、2 ページを御覧ください。将来像 2 として、「安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会」であります。地域の医療、福祉など生活に不可欠な機能などを相互に補完、連携し合うとともに、自然災害などのリスクに柔軟に対応することができる。また、豊かな自然との共生やデジタル、先端技術などの利便性を享受しつつ、対面での他者との繋がりも大事にしながら、安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会の実現を目指すこととしております。

そして、将来像 3 として、「力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会」を掲げております。先端技術を活用した新たな成長産業が県内各地に展開するとともに、地域内の経済循環が図られている。また、職、住、遊が近接する恵まれた環境の中で、時間に縛られない柔軟な働き方が定着している。豊かな食や自然、スポーツ環境などの魅力を生かして、県内外や国外との交流が盛んに行われるなど、力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会の実現を目指すこととしております。以上の3つが、将来像でございます。

そしてこれら3つの将来像の実現に向けて、今後の方向性を整理したのが、4 ページの第3章の今後の方向性でございます。今後、施策を進めていくに当たっての基本的な考え方として、宮崎の未来を形づくるのは、宮崎の持つ独自の魅力や価値に、これからの時代に必要とされる5つの要素をかけ合わせる。これら5つのキーワードを念頭に置いて取り組むことで、宮崎の新たな価値を創造するということでございます。

5つのキーワードとして1つ目が「持続可能性」です。経済、社会、環境が調和することで、持続可能性を高めていくという視点です。

2つ目が「デジタル・先端技術・イノベーション」です。デジタルなどの新しい技術をうまく活用することで、地域課題を克服するという視点です。

3つ目が「人材力」です。付加価値の源泉は資本から人材へと移っており、今後は人の力の結集が課題解決の鍵となります。若者たちが郷土への誇りや愛着を持ち、未来を切り開く力として重要であるという視点です。

4つ目が「地域力」です。人口減少が続く中で、地域の営みを維持していくためには、サービスや機能などを集約するとともに、地域同士の連携、役割分担、地域内で経済を循環させていくという視点です。

5つ目が「きずな・つながり」です。私たちの社会は、人との関わりの中で築き上げられてきたもので、これからも個性や意見などを互いに認め合い、助け合い、補い合うこと

で、よりよい地域を目指すことが重要であるという視点です。

このような考え方にに基づき、次の6ページ以降で、今後の具体的な施策の方向性を4つの柱にまとめております。6ページから8ページに掲載しております柱の1から3までが、人口減少を前提として、地域づくり、産業づくりの方向性を、9ページの柱の4が、将来の早い段階で人口減少に歯止めをかけ、人口が安定化していくための方向性を整理しております。

まず1つ目の柱ですが、「人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持」ということで、例えば、1つ目の丸のように、デジタル技術の活用による移動手手段の確保や、その下の丸の地域機能の連携、集約により、暮らしを維持していくこと。5つ目の丸の災害対策である計画的な耐震化や老朽化対策として、公共施設等の統廃合、長寿命化への取組。下から2つ目の丸のゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギーの地産地消の推進。7ページの上から2つ目の丸、先端技術の活用や、医師の偏在是正等による医師、医療福祉体制の充実といった方向性としております。

2つ目の柱が、「くらしを支え、未来を拓く産業づくり」ということで、1つ目の丸のように、新しい技術による付加価値の高い新たなビジネスの創出やスタートアップ支援、その下の丸の農林水産業やスポーツなど、宮崎の地域特性を生かした稼げる産業や企業を育成すること。3つ目、4つ目の丸のように、地域内での経済循環を高めるとともに、海外市場などから外貨を獲得すること。その下の5つ目の丸のデジタル化、国際化に対応した産業人材を育成確保することといった方向性。

8ページになりますが、3つ目の柱が、「人生を豊かに過ごせる地域づくり」ということで、1つ目の丸の生きがいや健康を実感できる自然やスポーツ環境の充実や、3つ目の丸の人が集い、様々な活動を楽しめるにぎわいの場や、居心地のいい空間をつくっていくこと。その下の丸の誰もが文化に触れ、親しめる機会や交流を創出すること。1番下の丸のヤングケアラーや貧困、孤立といった困難を抱える人を支える地域づくりを進めることといった方向性。

9ページにある4つ目の柱が、将来の人口安定化に向けた社会づくりとして、1つ目の丸の出会いから子育てまで切れ目のない支援体制づくりや、女性が働きやすい環境づくり、男性の家事育児への参画拡大、その下の丸の若者や女性の地元定着やUターンの促進、4つ目の丸の宮崎への理解を深め、郷土愛を育むふるさと教育の推進。1番下の丸の社会的、経済的な理由で、子供たちが学習の機会をなくすことがないよう学びのセーフティネットの充実に取り組むといった方向性としております。

以上が、長期ビジョンにおける将来像と方向性の概要でございます。以上でございます。

○西片部会長

ありがとうございます。ただいま説明がありました長期ビジョンの目指す将来像の方向性の実現に向けて、今後4年間に優先的的重点的に取り組むべきことは何か、ということ

について皆様からの御意見をこの場で伺いたいと思います。この部会は産業づくり部会ですので、将来像3の「力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会」に関する意見を中心に議論をしていきたいと思っております。

皆様、御意見は何かございませんでしょうか。

この4年間の優先的重点的なもの、皆さんの手元にあると思うのですが、こちらが前回のアクションプランで、これを開くとコロナ前の話なので、レジ袋の話など、こういう時代もあったよねというような懐かしい部分も多々ありますが、本当にコロナで大きくデジタルに世の中がシフトしてしまうかなと思います。

同時にその中で、宮崎県がいかに強い産業を作っていけるかというところをこの部会では議論できたらと思っておりますが、デジタルという点で優先度が高いところは何か、まずは井上専門委員から伺ってもよろしいでしょうか。

○井上専門委員

私が話をさせていただくときに、よく話していることがデジタル技術を使う場合に、利便性が高まるということがもちろんありますが、様々なシステムを使うということは、そこにデジタルデータが必ず発生するという話をさせていただきます。分かりやすい例で言うとお金ですが、現金で支払うというアナログな行為から、キャッシュレスで支払うというデジタルに変わった時に、利便性が高いこともさることながら、いつ、どこで、誰が、何を買ったというデータがたまるわけです。そのデータをしっかりとためて、しっかりと分析をして、しっかりと使うということが、このDX、デジタル変革の時代では大事だという話をさせていただきます。キーワードはデータをいかに使うかということです。

また、行政でも、民間でも、ICTは使うが、データをしっかりとためていない、データをしっかりと見ていないなど、そのようなことがたくさんあって、これから特に、宮崎もデータをどう使うか。データも例えば農家の人が1件でデータ分析するよりも、面でその地域全体のデータを分析した方が、より精度の高い、より効果の高いデータ分析に繋がるということで、いかに小さな企業の多い地方ほど、その連携を行っていくのか。要するに、農家同士や、例えば農家と土木の建設業者など、様々な地域ごとに組織や分野を越えて、垣根を越えて連携することは、ICTを使うという点でもデータを分析するという点でも大切だと思います。

ICTを使うということであると、例えばドローン1台使うのは採算が合わない農家が10人で使うと採算が取れるかもしれない。農家10人で採算取れないのであれば、近所の建設業者と一緒にドローンを使えば採算が合うかもしれない。ICTも決して安いものではないし、そのICTを使うことに対しても様々な地域連携があると思います。加えて、そこでICTを使うことによって生まれるデータ。データに関して、いかに適切なボリュームを生み出して、適切なボリュームで正しく分析していくか。そういうことをぜひ意識してデジタル化を進めて欲しい。意識変革の4年間、特に前半1、2年で意識を

変え、3、4年目には動き始めて欲しいのですが、最初のうちはデータを使うこと、データを使うとどう変わるんだという話を、ぜひ意識して欲しいなど、特に最近思っています。

○西片部会長

今、そのような動きがある中で、そのようなアクションがある県内の企業や地域はあるのでしょうか。

○井上専門委員

もちろんあって農業や漁業分野です。農業であれば、県内に農業関係のベンチャー企業があり、まさしく農業のデータ分析をメインとして全国的にも注目されていますし、あと県の水産試験場も、漁業者と一緒にあって取り組んでいます。自然のデータなのでなかなか思うようにいかないところもあると思いますが、船や県が設置したブイなど、海のあらゆるところにセンサーを設置して、そこから上がるデータを、日々分析しながら、危ないところに出かけないという危険察知の取組、漁獲量が高くなるような様々な取組など、かなり効果を出してきているとは聞いています。

工場などの2次産業に関して言うと、もともと生産管理などは、ある程度この分野は発達してきていましたので、宮崎県内でもそのような2次産業の方は、いろいろとやっていらっしゃると思いますし、特に最近だと焼酎の会社の霧島酒造など、かなり生産現場でデータを使うということをやっているのを聞いています。

ただそこで少し気をつけたいことは、やはり下手をすると格差が広がるのではないかとこの怖さも少し持っています。やるところ、やれるところ、気づいていないところ、やれないところ、体力が少し乏しいところなど、格差がつかないかどうかということ懸念していて、先ほど申し上げたチーム宮崎やチーム地域などで、1社ではできないことを地域でうまくやっていくような流れを作っていくことが大事かなと思います。少しずつですけど、宮崎県内でもデータやデジタルを高度に使うという事例も増えてきていると感じています。

○西片部会長

コンビニなどでは、かなりデータを取られていると思います。そのようなデータ分析ができているところが今、確かに強くなっている、世界的にはそのような状況だと思うのですが、では宮崎県内の産業はどれぐらいデータを今、活用できているのか、またどのような活用する人材を獲得していくのかなど、様々な課題があるとは思っています。

福良委員、農業分野ではこのようなお話は、どの程度動きがあるのでしょうか。

○福良委員

井上専門委員や部会長がおっしゃったように、データを取るということもやはり頭に

入れてやらなければならないと思います。宮崎の農業の場合はそれ以前に、やはりだいぶ変わってきたと思うのですが、もともとは一人ひとりの農家の勘で生産活動を行ってきました。昔からこうしているからこういう形でやる、この場合はこうすればよいなど、そのような農家の勘、ノウハウ等が必要なところもありますが、やはり時代的にそういう時代ではなくなってきていると感じています。今おっしゃったような農業のベンチャー企業のデータ分析の他にも、イチゴやピーマンの自動収穫などの技術が進歩しています。それがもう生育したものかまで判断して出荷できるレベルです。多少時間はかかるでしょうが、夜の間、人が寝ている間にその作業を行い、効率化がどんどん図られていますし、もう考えている以上に現場のデジタル化が進んでいるのではないかと思います。様々なところで、そのような単発的なものも含めて宮崎でも取り入れている会社があります。そしてJA中央会も情報センターというところで、民間企業と一緒にデータ収集や分析などを行っています。単発的にはありますがデジタル化が進んでいます。

去年からハウスで使用する燃料の補給をシステム化して行っています。これまではJAの職員が大体このぐらいあるはずだという予想や、生産者農家の依頼により補給をしていましたが、自動的に使用量と入れた量まで分かります。そして自動的に毎日残量がいくらかというデータが入ってきます。これにより配送も効率的になりますし、燃料がなくなることで作物への大きな影響を防ぐことができます。ただ1つは、先ほどの格差がつくという話で、ある程度ハウスの多い中央の組合などでは、そのあたりもう既にほとんどの農家に入っていますが、ハウスが管内に少ないところでは、やはりまだ効率の問題で入れきれていないという状況です。おそらくここ数年ですべて入ってくると思います。それは液体の燃料だけではなく、木質ペレットなども同様に計測なども事務レベルでできます。配送関係も含めて、様々なところでデジタル化、ICT化などが進んでおります。農業だけではなく中小のシステムの会社が宮崎は割と多いようですが、先端を走っていて様々なところ、宮崎だけではなくて国全体、県外も含めて活躍されている企業が多いので、エリアを越えてやはり一緒に様々なことをやっていくべきだと思います。そういう意味ではまだまだ不十分なところがありますけど順次進んでいくのではないかなと思います。それからすみません、この抜粋の資料は、このビジョンの答申の中の、一部ということでよろしいでしょうか。答申の31ページからということで良いでしょうか。

○西片部会長

こちらの答申の中、前半は数的なもので、第2章が目指す将来像です。

○福良委員

部会が3つあると思うのですが、そこで議論するものは違うのでしょうか。資料も含めて。

○総合政策部次長

今、3つですね、人、暮らし、産業ということで、それぞれ専門、造詣が深い方にお集まりいただきまして専門的な意見をいただくということで部会を開催しています。この長期ビジョンは、非常に分かりにくいところがありますが、まず大きな長期ビジョンがありまして、それが20年後を目指してということです。今回、議論していただくのは、今後4年間、何を重点化していくかというところで、様々な御意見をまずは専門部会でいただいでいきます。その御意見を基に、私たちが4年間のアクションプランのたたき台を作らしていただきます。この専門部会の役割としては、様々な意見をいただきたいということでございます。よろしく申し上げます。

○福良委員

議論している資料は全く一緒でしょうか。

○総合政策部次長

全く同じ資料でそれぞれの専門部分について、今、議論をいただいているところです。

○西片部会長

参考資料だけ、この部会用の資料、産業づくり部会用の資料として御用意いただけましたのかなと思います。

○総合政策部次長

おっしゃるとおりです。

○西片部会長

ですので、将来像1については、人づくり部会が。将来像2については、くらしづくり部会が。こちらの産業づくり部会では将来像3の力強い産業、魅力ある仕事づくりということに対して、今日は様々な意見を出していきましようという場になっているところです。

○総合政策部次長

普段思われているところを、どんどん出していただければありがたいです。

○西片部会長

今、燃料なども自動でという話でしたが、私の職場のプリンターは、プリンタートナーがなくなると連絡をせずとも持ってきてくれます。また、トラクターが壊れると全部繋がっていて、早く部品を持ってきてくれるという話が初期にありました。宮崎県内のハウス

でも、そのような仕組みができていることにびっくりしました。

○福良委員

そうですね。ハウスはもう何年か前からやっています。JA中央会の情報センターで民間企業と一緒に作っていて、今、宮崎中央農協、宮崎市、田野町、清武町、確か全部もう把握されていると思います。それから西都市も入っています。農業ではないですが、ガスはもう自動検知システムというものがあります。昔はプロパンの容器が2つありまして、1つが切れてももう1つが使えるので切れた方を交換する仕組みでした。その分在庫を抱えてしまいますが。その家の使用量も含めた残量システムということで、電話回線とをつないでいるというシステムは10年以上前ぐらいからやっているところです。小さいところはやれませんが、基本的にはやっています。

○西片部会長

昔は切れてしまったというような失敗があったわけですね。

○福良委員

そうですね。ガスなどは特にありました。例えば、鶏を養っているところで、1棟で大体1万、5棟あると5万羽いるわけです。それをガスが切れて全部死なせてしまうということもありました。でも今はもう自動で結んでいますし、それと同時に使用量を計算して、どのくらい残っているはずだと、二重で確認しています。単純に電算システムだけでしたら漏れもあることも考えられます。生産量の多い農家にとって、安心して生産活動ができます。それから配送の効率化もできますから、他の業務と一緒にできることにもなります。

○西片部会長

いつぐらいの時期にどれぐらいの需要があるかということが、地域、面のデータになっていけば、来年度のために安い時期に早めに重油を買おうなど、そのような動きなどがデータの活用の仕方によっては出てくるのではないかと思います。そのような様々なデータを直接取って見る方もJAにはいらっしゃいますか。

○福良委員

それは、うちの情報センターという部署の人が見えています。今は外に出せない部分もありますけど、1つ1つの農家が今700人ぐらいかなと思いますが、一人ひとり計算をして対策する体制、システムも出来上がっています。本来なら農家が独自で行うようなこともシステムで行えます。税務の申告や関連した作物について、例えば100人おられれば100人のシステムを作って、何が改善すべきことなのかが分かるようになっていきます。全国でも珍しいようですが。それと宮崎県の農政の普及センターの技術員と農協の指導員が、同

じ言葉で話をしなければならぬと思っていますが、今、宮崎独自システムということで県と一緒にタブレットを作って、そして様々な指導を一緒にやるという方向性で大体出来上がってきていると思います。

○西片部会長

そのシステムで共有化できるということが大事ですね。今の福良委員に対して、皆様から御質問や御意見はありませんか。平委員に伺いたいのですが、今は農業分野の話でしたが、林業分野ではいかがでしょうか。

○平委員

林業分野ではなかなか難しいところがあります。市場に出荷した先で判定してということがほとんどだからです。事務所の中で計測するということはありません。ただ確か徳島だったと思いますが、もうだいぶ前に、地域のおばあちゃん達がネットで今日は何を出荷すればいくらという情報を調べて共有するということをやっていたらとお聞きしました。今日は紅葉の赤い葉っぱがいくらいる、青い葉っぱの笹がいくらいるなど、ネットで数量を合わせて、そして、料亭等に納めるという話をずいぶん前に聞きました。このような形式でもできるんだということに感心したことを覚えております。お年寄りだからといっても、動作さえ覚えれば誰でもできるということですので、やろうと思えば先ほどみんなということで、井上専門委員がおっしゃってましたけれども、みんなでそういう形を作っていけばできるのではないかなと思います。

○西片部会長

データは誰が、どんなものを欲しいかということと、それが提供できる人を使うところがあると思いますし、それを長年ずっと見ていくと、その地域でできるとさらに使っていく、林業分野でもぜひ変わっていくと楽しみです。柚木崎専門委員いかがでしょうか。

○柚木崎専門委員

先ほど最初に井上専門委員が言われた格差というところがとても気になっていて、今、もう本当にDXということで、様々なところで産業界もDXの推進ということが言われていて、特に物理的に中央から離れている宮崎県などは、これからとても重要だと感じています。

ただ例えば私たちのところに相談に来るような人達、どちらかというと小規模な事業者の人が多いのですが、商工会の人とかとよく話をしているところで、結局DXにとてでもないけど至らない。「書類をお送りしたいのでメールを教えてください」と言っても、「すみません、ファックスで送ってください」と言われる、まだメールさえも使えないところが結構ある状況です。そのような状況の中で、どのようにDXを推進していけばいい

のか、やはり取っかかりのところを行政や支援機関が、どのようにやっていくのかということが、自分たちの中でもやはり課題だと感じています。

それと当然DXを推進するに当たって、県も今、コロナ禍で様々な補助金などがある中で、例えば、EC販路拡大など、そのような部分に使える補助金なども結構たくさん出ているのですが、結局その補助金は文章を整えて申請して採択にならないともらえない。きちんときれいな作文をして補助金をもらったとして、例えばそれでこれからECのショップ販売ができるようにホームページを改修しましょうということで、取り組んでいた業者が、本当にそれが必要で作って、しっかりと活用までできているかということ、結構できていないところが多いのかなと思います。

さらに言えば、そのようなところをうまく利用して「ホームページをこのように作っていったらいいですよ」「EC販売のためにはパート機能をつけないといけませんよ」というようないわゆるオーバースペックで営業をしてくる人達もいるわけです。

この内容でそんなにホームページの改修にお金がかかったのかと驚くような金額を聞いたこともあります。ですが、すでに済んでしまったことに対しては、何もアドバイスができないので、ではそれをどのように今後活用しましょうかという話にもなるのですが、結果的に見た目はパツと美しいホームページはできているけれども、活用できないままECにも入っていけない、インスタを登録したけどそのまま活用されないということが結構ある状況です。

そこにうまく乗っていった人達は、個人事業主であっても、ばんばん売り上げを伸ばしているところもある一方で、結局お金を使った、補助金を使ったが、そこがしっかりと活用されていないということも結構あるように見受けられるので、やはりその格差という部分をどう埋めていくのかということは本当に難しい課題だと思います。その部分の人たちに対する教育の場というものを、やはり提供していかないといけないと思うのですが、提供しても今度はみんながセミナーに参加できるかというところで、そのような人たちは参加すること自体のハードルが高くなってしまいうだろうということを最近とも感じています。

○西片部会長

販売のところではそういう状況があるのかなと思います。福良委員の重油の件のように気がつかないところでインフラとしてそういうふうにはきちんと動いているものだと、様々な層が参加できると思うのですが、自分で積極的に使わなければならないものに関しては、非常に難しい部分がありますね。中川委員いかがでしょうか。

○中川委員

デジタルに関しましては身近なところで、私が連合宮崎に大阪から戻ってきたときは、事務所にパソコンが2台だけだったのですが、今はもう1人に1台の時代で、パソコン

などがもう仕事上で必ず必要な道具とは言いませんけれども、もう本当にパートナーだなというようなことを日々実感しています。

私どもの方では、年に2回、機関紙の製作を業者に頼んでいるのですが、入れ間違いで宮崎県知事が河野さんではなくて、某町会議員さんの名前になってしまっていて全部ずれてしまったということがありました。それで翌日はその電話が鳴りっぱなしで、本当にもうすみません、すみませんということで、業者のミスでということも言えないし、次回以降気をつけますということお伝えしたところだったのですが、そこで私どもは業者には1度インデックスを貼ったら1回は確認をしてください、そして投函してくださいとお願いしたところでした。最近そのようなトラブルもあったところですが、やはりすべてデジタルに頼り過ぎてもいけないのかなということを改めて実感したのが1つです。

それとすみません。1点御質問で恐縮なのですが、こちらの9ページの4の「将来の人口安定化に向けた社会づくり」の中の、この丸の2つ目の最後の方なのですが、若者や女性の県内就職・県内定住に向けた取組を進めますということで、若者というところは高卒とか様々な取組をされているということで分かるのですが、女性にフォーカスしていることに何か意味があるのでしょうか。

○総合政策部次長

県としての考え方として、これも筋が通っている部分だと思っているところですが、今後、人不足になるというところで、女性の力を活用する、そして高齢者の皆様の力を活用する。また外国人の方の力も活用するというところで、女性の皆さんのお力をいただくということについてはまだ道半ばであると考えておまして、社会進出が難しいということであれば、そのハードルをいかに取り払っていくかを含めて、各部局連携して、県としてやっていくということで考えておりますので、その辺りを強く打ち出させていただいている部分でございます。

○中川委員

ありがとうございます。最近、私どもの労働相談も非常に女性が多くなってきて、かなり女性の比率が高くなってきました。そういう意味では、やはり女性が働く中での環境づくりは、とても大事ということが1つです。

宮崎公立大学で労働リテラシー講座をはじめて今度3年目になります。第1回目に知事にも来ていただきました。その前が宮崎大学でも3年間労働リテラシー講座をしていたのですが、私の宮崎公立大学の認識はほとんど県内の方が学んでらっしゃるのかなと思っていたら、ほとんど県外から来られている状況でした。

感想文などを見ると、宮崎はとても暮らしやすいという話でしたが、大学を卒業したら地元に戻るという声が多く、以前からされている連携といいますか、そのようなところも、県が中心になると大変かもしれませんが力を入れて取り組まれると良いかなと思います。

知事のお話やイチからスタートされた新潟県出身のゴボチの和田社長のお話を聞かれたりすると、宮崎で頑張りたいなという気持ちになったとか、そのような意見も多数寄せられています。やはり1番の宮崎の魅力は食べ物がおいしい、暮らしやすいなどといったところで、非常に好意的な意見が大学生からも寄せられていますので、食などの分野にも、またさらに力を入れていただけたらと思いました。

それから相談の中で、全国と同様にどうしても医療現場からの相談が非常に多い状況です。体系的にはやはり年休が取れない、時間が不規則などの内容でありますので、ぜひ宮崎も求人は非常に医療関係が多いので、そのような分野にも強烈にフォローをしていただきたいです。医師不足とかもありますのでお願いしたいと考えているところです。

あと、部会長から教育の話も出てましたが、先般ある大学生からの相談で、ガソリンスタンドでアルバイトをしていて、本当は軽油を入れなくてはならないところを間違えて普通のガソリンを入れてしまったとのことで、何もそのような教育を受けておらず、お客様がとても怒って「車がめっちゃめっちゃになった。50万円賠償しろ」とスタンドに言われた。その大学生はお客様にも悪い。アルバイト先にも悪い。大学にも悪い。ということですっかり落ち込んでしまって、自分も10万円ぐらいは弁償しないといけないと思っていたということで、弁護士に相談がありました。結果的には全然弁償なくていいことになったとのことですが、今、非常に高校生、大学生のアルバイトが人手不足で多い状況です。宮崎でもホテルなどで大学生ですかと聞くと、いや高校生ですということがあります。ただその方にはしっかりとした目的があって将来はカーフェリーに乗りたい。それにはこのような接客業をした方がいいということでアルバイトをされていらっしゃる方で、すごいなと思いました。ぜひ今後もこのような方々への教育といたしますか、アルバイトの方も本当に即戦力として働いていますので、コロナ禍の中、物価高の中、大変だと思いますが、やはり教育ということが大事かと思えます。

副部会長もセミナーということでおっしゃいましたけれども、私たちも同じなのですが、セミナーを開きます、来てくださいと言っても、出来上がった人ばかり来られる状況です。大きいところの組合とかから来られて、なかなか来れないところには、こちらが行くしか方法はないかなと思っています。ぜひ今後もオール宮崎の視点から、私もこういう会議に出させていただいてデジタル化や農業や林業等の現状など勉強させていただきますので、ぜひ今後、良い形で連携していくと宮崎もとても良い将来に向けて進んでいくのではないかなと思います。長期ビジョンの文言などに対してはすべて賛成の立場で参画をさせていただいておりますので引き続きよろしく申し上げます。

○総合政策部次長

デジタルに関して少し行政の立場から言わせていただきますと、まずおっしゃられた教育の部分ですが、小中高校生。これに関しては公立の小中学校には、もう1人1台、タブレットがすべて入っています。子供たちは使うとすぐ慣れていきますが、むしろ先生の

方がついていけないということで、その先生の教育をどうするかということで、今、教育委員会として非常に頭を悩ませているという状況です。とにかくもう研修しかありませんので、デジタル関係の研修、タブレットなどをどう有効活用していくのか、教育の質を上げなければ意味がありませんので、そこにどう持っていくのかということを考えております。

一方で、国もデジタル田園都市国家構想ということで進めておりますが、あたかもデジタルがすべて地域課題を解決するかのような、そういう錯覚を持つとまたいけないと思うのですが、例えば中山間地域であればデジタルは距離を越えますので、有効活用できるのではないかと。また高齢者は、基本的なりテラシーといいますか、使い方が分からない方も多いので、そのような方にどう広げていくか。今、中小企業、小規模事業者の方のデジタル活用ということでありましたけれど、これもどう広げていくか、なかなか頭を悩ませているところです。私たちとしては産業政策課というところが、広く様々な業態の事業者でデジタル活用ということで様々な試行をしてもらっています。とにかく成功例を作って、それを広げていくということがまず第一歩かなというところで考えております。私たちが今デジタルということに関しては模索している部分があります。どう進めていくか、デジタルは都市と地方の格差を縮めるものなのかもしれませんが、地方の中でまた格差が広がっていく恐れもあるということで、言い方は正しいかどうか分かりませんが、走りながら考えているというようなところでございます。

とにかくやはり様々な成功例を出していきたいなということは考えておりまして、またそのあたりも様々な御意見をいただけたらと思います。よろしく申し上げます。

○西片部会長

ありがとうございます。DXからスタートしたので、中川委員のような立場から、DXに限らず、今後4年間、宮崎の産業が強くなるには、その人としての面から、どんなものの優先順位が高いとお考えですか。

○中川委員

そうですね。私も様々な場面で常に人ではないかと思っているところですが、相談からしますと、以前は年休が取れないなどの相談が多かったのですが、この10年というのはパワーハラスメントなど、そのような内容が非常に多い状況です。パワーハラスメントの三原則など定義がありますので、働いている人は何か言われたらもうパワハラだと。言った人は指導だし、注意なので、それは違うということで、トラブルになるという状況が見受けられます。相談窓口が、かなり力がある方になっていて、結果的にまた戻ってくるというようなこともあります。相談窓口が課長であれば、課長へ相談したら、課長から部長にいき、それはパワハラではないのではないかとということになり、また戻ってきてしまうというような循環になっています。本当にこう教育といいますか、以前は気持的な部分

だけで働いていたような時代から、これだけ法律が改正されてきますと、やはり、なかなか難しいと思うところもあります。今コロナ禍の中で、私のところもそうだったのですが、1人休むと、1人が2人分の仕事をしないといけなくなり、負担がかなりかかるということで、私の事務所も10人未満ですので、非常に大変ということを実感しております。そのようなことを考えますと少子化、人口減少という状況ですので、今後も人が1番のキーワードかと私は思います。教育をどのように行うとより実践的なものにしていけるのかと考えているところです。

○西片部会長

労働力が減少する中で、家庭に入った女性ももう1回社会に戻れる、高齢者も60歳定年であっても、65、70歳まで働けるなど、活躍の場はあるが、なかなかそこに入れない方が当然いらっしゃると思いますが、今後は働ける、働いてねということになってくるのかなと思います。ただ今のままの社会ではなかなか、構造的にもそこは難しい部分があるので、人の教育という部分でぜひ力を入れていきたいというように思いました。

平委員から見て、今後4年間、宮崎の産業の中で、ここは変わっていくべき、あるいは力を入れていくべきと思う部分はございますか。

○平委員

宮崎で言いますとやはり観光関係でしょうか。今、私もいろいろ昔行ったところ、高千穂などに行くのですが、やはり少し変わっています。前の方が良かったと感じるところが何か所もありました。事情があるのでしょうか、また元の良かったときの状況に変えていただければ、観光はさらに強くなると思います。県内を回るのも、皆さん楽しんで回ることができるのではないかなと思いました。ここがもうなくなっている、もうここが落ちぶれているというところが何か所もありました。前に行った時の印象が、とても残っていたものですから、そのあたりが良くなれば宮崎とすれば観光かなという気がしております。

○西片部会長

コロナで人の動きが停滞気味ですが、人が来るようになった時に、そのような新しい今までのものがよりよい状態で提供できるようになるといいですね。

その部分が、資金循環としては非常に難しいのかなと思うのですが、同時に地域の経済である程度そのような分野を支えていくような動きも、県の方などが一生懸命していると思うのですが、宮崎の産業自体が、今回のコロナと、それからウクライナの紛争という問題で、できるだけ自分たちのところで充足させていかないと様々な面で困るという事態も出てきていると思います。観光のように外からの需要に頼っている産業をいかに維持するのかということは、さらにハードルが高くなってくると思うのですが、農業の観点では、このように外から来るものと、地域で回す地域循環ということに関しては、今どの

ようなお考えでしょうか。

○福良委員

今おっしゃったウクライナの問題だけではないのですが、農業が1番、やはり今その問題に直面しているのではないかと思っています。例えば、新聞である程度御存知だと思うのですが、肥料などが、秋にはもしかしたら1.9倍くらいまで値段が上がる、もう2倍近くになるのではないかとされています。現状の原産地が中国、ウクライナ、ロシアがほとんどです。そこからなかなか入ってこない状況になっています。その代わりとなると、モロッコやカナダで量の確保はある程度できていますが、単純に確保できたのではなくて、やはり運賃、海上運賃などかなりコストが高くなるということがあります。

その一方で、化学肥料、農薬等をできるだけなくするという運動展開もごさいますけれども、ある意味ではそこを念頭に、おっしゃったように昔の農業とは違うかもしれませんけど、もう1度原点に戻って、化学肥料などを少なくして、堆肥を使って、食料もそうですけど自給率を上げる。食料自給率と同時に原料、肥料、飼料、家畜のえさも地元で賄える体制をやはり日本がつくる。危機的な状況にあるからこそそのチャンスなのではないかなと思います。

おそらく医療もそうだと思いますけど、マスクでもそうでしたが、自前でつくれるのに海外の安いところに頼っていて結局入ってこない。先進国なのにマスクがないという状態がありました。おそらくワクチンもそうだと思うのですが、技術が外に出て行って、様々な原材料を海外から仕入れるということは、輸入国である日本は仕方がない。原料、資材がないのである程度は仕方がないのですが、6割7割ぐらいは自前で賄う体制を整える必要があるのではないかと思います。

それで去年あたりから実際に牛糞など、堆肥をペレット化、粒にして、そしてそれを肥料にするということを鹿児島県では行っています。宮崎も実は関連の施設で今、様々やっていますけど、そのような時代になってきており、当然見直しすべきところも出てきています。

一方では、生産性が上がるという表現がありますが、生産性が逆に上がらないものも出てくるだろうと思います。でも、ある意味上がる必要があるのかなと思っています。環境などを考えると、将来、やはり戻すべきところは戻す、そして、やはり農業の場合は再生産することができる所得であればいいのではないかと思うところもあります。ですからそのような流れに、おそらく変わりつつあるのだろうと思っています。

自給率が37%か38%になったということでもありますけど、そのような流れもあるのかと思います。消費者が、安いものを使うのは、私は当たり前だと思います。だけどその当たり前と、高くても買っていたものが日本では買えなくなる、物がなくなるということも起こってくるかもしれません。そのことを考えたときに、やはり食料体制、特に農肥あたりがそうですけども、枯れたところを作ろうと思ってもすぐには作れませんから、そのよ

うな持続可能な体制を作ることは、やはり、それは一人ひとりの農家の責任として、あるいは私たち農業団体もそうですけど、国策としてやっていく。ヨーロッパあたりがそうです。高くてもやはり自国のものをある程度買いたいということをやっています。そのような体制が必要なのかと思います。結果的に産業が強くなるのですが、一時的にやはり生産コストが高くなる部分もあるのかなと思います。そのような方向に向かっていくのだらうと思います。

○西片部会長

農業は今とても変わっている時期なのでしょうか。

○福良委員

そうですね。私たち組織も変わる、考え方も変わる必要があるでしょうし、考え方を考える必要があるでしょう。正直1番難しいのは、農家一人ひとりの考え方はなかなか変わらないということです。変わりづらいです。今までこれで成功してきたんだ、それを変える必要があるのか、という気持ちがあると思います。しかし、物がなくなりますので、資材、あるいは肥料など、とても高くなる、あるいは、エサ、飼料が大豆とかトウモロコシが多いのですが、とうもろこしはほとんど中国やカナダ、外国から入ってくるので、出来高によりかなり価格が変わってきます。中国が消費国としてかなり輸入しているらしいです。

実際に見たことはないのですが、中国では豚舎が8階建てぐらいあるらしいです。どういったものなのか。鉄筋ではないのだらうと思うのですが。中国では豚が病気でほとんどいなくなりました。それでゼロから再スタートして、まず国として産業として農業が確立されつつあります。今、豚の話ですけど、おそらく牛も同様の状況になると思います。今、日本の和牛、強いですが、10年20年すると中国などが特に成長してくるのではないかと思います。そういう意味では競争力がなくなるのかなと思っています。そのような将来踏まえて、いかに安全でコストを下げる農業をしなければならないかということは大きな課題であると思います。そして、今は特にチャンスではないかなと思います。

○西片部会長

本当にそのような新しく変わる時期、このチャンスをいかにキャッチアップして、新しいシステムを作っていくのか、今、日本中がスタートアップ流行で、大学に向けても競争的資金、研究費、様々なものを取ろうとすると、みんな大学発ベンチャーに紐づけないといけません。特に農水省が、スタートアップでないと駄目というぐらい、日本中のスタートアップの流行、DXの流れもありますが、県からの先ほどの成功例という話もありましたけれども、何らかの成功例をとにかく多発していこうというような流れが日本中にあるのかなと思います。

なかなか今日は時間が十分ではありませんでしたが、井上専門委員からは、このようなDXの流れやそれから新しい産業という点で大事な部分、優先順位をつけるとするといかがでしょうか。

○井上専門委員

デジタルが進んで、特に人工知能AIが仕事を奪うというような話もありますが、おそらくあの話は基本的には起こらないと私は思っています。

今、デジタル化というと少しブラックボックスで見えない世界なので少し分かりづらいです。今まで機械化が進んできました。例えば銀行の窓口にATMが入って、それまで全部人がやっていたことを、機械でできますということや、農業でもトラクターやコンバインなどが入って、人がもっとアナログにやっていた手作業や牛を引いてやっていた話が機械に置き換わってきました。ここにデジタルが入ってきてもおそらくそれで仕事はなくなるというわけではなくて、どんな仕事ももっと究極にアナログで、例えば中川委員が言われたように本当はあそこまで行ってこの人に会いたいのにと思っても仕事があるからいけないというような話が、本当に楽になれば、そのようなアナログの作業がもっとできるようになるかもしれないという意味で、仕事の質としてはとても上質なアナログサービスという方に進化していくだろうと思います。そういう意味では、デジタルの進化とは、究極のアナログ探しということもあって、いかにやれていないアナログを徹底してもっと見つけていくかということです。

先ほどの4年間という話を考えたときに少し考えたのが、柚木崎専門委員の話であった補助金で支援しましょうという、行政のサービスとしてよくある話ですが、その補助金をだまし取る変な業者ではないのでしょうか、少しオーバースペックのシステムを入れて、そのIT系の会社や機械系の会社は儲かって、そのユーザー側の企業は高いものを入れたかもしれないが、使いこなせずに苦労しているというような話なんですよ。

やはり大きな変革の時期なので、伴走型の支援、一定期間付いてあげるようなアドバイザー制度などが大事かなと思います。県や政令市は、お金も持っているし、それなりの組織も持っているので、今までも外部人材登用などを自前で行ったりしていたのですが、小さな自治体はそれができていませんでした。そのようなところに総務省が補助金をつけて、1年や3年などアドバイザーを雇うところには2分の1の補助でお金をつけますというような事業があるのですが、今からの産業振興なども広域でチームを作る、もしくは走りながら一緒に考えてあげられるようなそういう人を育てるためのアドバイザー、それも人なのですが、こっちのアドバイザー不足ということも少し懸念はされるところです。今度は、人を育てるための人がいないというような話もあって、難しいのですが、短期間でもいいので一緒に走るような支援策、一緒に走れるアドバイザーというようなことを考えていくことは取組として有効かもしれないなと思います。

○西片部会長

ありがとうございます。柚木崎専門委員いかがでしょうか。

○柚木崎専門委員

私のところでも事業者支援をしていて、伴走支援をしますと言っておりますけれども、とてもではないですが年間千数百件ある相談の全部を伴走支援することはやはりできません。

当然離れてしまったところを、追いかけるほどの余裕もないという部分はあるのですが、ただ例えば、今年の4月から農業の6次化サポートセンターが3月まで農業振興公社にありましたが、そこが機能統合しまして、今、当団体で6次化サポートも行っています。その6次化サポート自体は、いわゆる伴走支援で、今年ですとそんなに多くはありませんが、年間12事業者を公募して、それに対して、基本的には経営支援ですが、月1回訪問しています。農家の生産現場ではなく、いわゆる6次化をしようとする6次化部分についての経営支援です。その経営支援をしながら、例えばプランナーが20数人いますが、経営だけではなくて、加工技術であったり、衛生管理であったりと、そのような専門の人たちがいるので、必要な部分をかぶせていくという形で行っています。また販路拡大のSNS支援など、このような形で伴走支援をしています。

それをさらに地域の支援員という人たちが、年に数回、その進捗状況をしっかりと見ていくというような方法で行っているのです、ある意味、本当にきちんと伴走支援をしながらその支援に対するチェックも行っているという形です。これは国の制度なので、宮崎県だけではなくて、他もやっていることではありますが、結構手厚い支援だなと思っています。

本当にやはりそれぐらいやらないと、突っ込んだ支援はできませんし、例えば売上を上げるために販路拡大のこういうことをしましょうというだけ、補助金をつけるだけでは、結果、その地盤がぐらぐらしているところに、いくら補助金を積み上げても有効活用されないということが最近よく分かってきました。やはり会社もそうですが入っていけばいくほど、組織体制がきちんとできていない、人的なネットワークが会社の中でうまくいっていないなど、結構そのような何か本質に迫るような部分に課題があるということになると、本当の意味での伴走支援をしていかないと、1つの事業者を成長させることはできないと思います。それを全部にはとても行えない、人材も足りない、でもそれを積み重ねていかないと、私たちはフードビジネスですが、宮崎のフードビジネスは成長しないということを最近とても感じています。

○西片部会長

本当にたくさんの御意見をいただきました。今日は様々な議論をたくさんして、広げていくということだったので、まだまだ皆さんの御意見を伺いたいところもありますが、お時間の関係もあるので、今日いただいた御意見を基に、総合的に県の方で検討していただ

いて、今後のアクションプランの素案作りにつなげていただきたいと思います。

少し予定の時間を過ぎてしまいましたが、本日の審議はこれで終了させていただきます。ありがとうございました。進行を事務局の方にお返しいたします。

○事務局

皆様どうもありがとうございました。それでは連絡事項をお伝えします。

次回の専門部会は来年の1月下旬頃を予定しております。また時期が決まりましたら、改めて御連絡を差し上げます。それから机の上にあります資料はそのまま置いて帰っていただいて結構です。

それでは以上をもちまして、宮崎県総合計画審議会第3回産業づくり部会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。